

2.

JICA の MDGs への取り組み

JICA では、人々を災害や紛争、貧困などの脅威から守り、人々が着実に力をつけて自立することを支援するため、協力の成果が確実に一人ひとりに届くことを重視する「人間の安全保障」の視点を、すべての事業に取り入れています。また、MDGs の持続的な達成を支えるためのキャパシティ・ディベロップメントとインフラ整備を積極的に進めています。

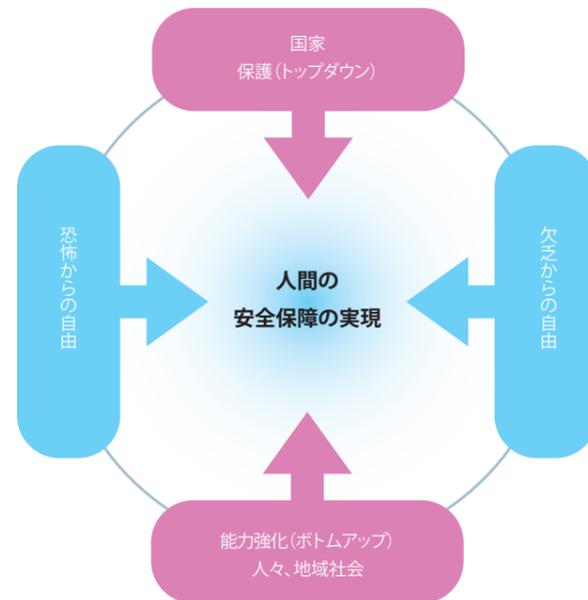
2-1 人間の安全保障と MDGs

かつて「安全保障」とは、国家が国民と国境を守るという概念でした。しかし、グローバル化が進み、経済危機、感染症など、国境を越えた問題が拡大する中、従来の国家による安全保障のみでは、個々の人間の安全を守ることは困難になっています。

「人間の安全保障」は、教育や保健医療などの社会サービスの不足、基礎インフラの未整備といった「欠乏」からの自由と、紛争・テロ、自然災害、感染症の蔓延といった「恐怖」からの自由の二つに対し、包括的に取り組むことを重視しています。人々の様々な脅威からの「保護」と、人々が自ら脅威に対処するための「能力強化」を目指す「人間の安全保障」は、MDGs 達成に向けた取り組みの前提となる重要な概念といえます。

人間の安全保障概念図

保護と能力強化による恐怖・欠乏からの自由



2-2 キャパシティ・ディベロップメントと MDGs

日本は、先進諸国の知識やシステムを積極的に学び、これらを自らの社会や制度に合った形で主体的に適用しながら近代化を進めてきました。日本の ODA 大綱の基本方針の一つとして「開発途上国の自助努力支援」が挙げられているように、日本は自らの近代化における経験を踏まえ、途上国の自主性（オーナーシップ）を尊重した協力を行ってきました。

JICA は、「人間の安全保障」を実現するための一つの重要なアプローチとして、開発途上国の「キャパシティ・ディベロップメント」を支援しています。その特徴は、キャパシティを「途上国が自らの手で開発課題に対処するための能力」と定義し、それを「制度や政策・社会システムなどを含む多様な要素の集合体」として包括的に捉え、開発途上国自身の主体的な努力（内発性）を重視することです。

グローバル化が進む中、開発途上国を取り巻く環境は目覚ましいスピードで変化しています。MDGs を着実に達成し、さらにその成果を維持・発展させるためには、開発途上国が抱える課題を自らの手で解決する能力を身につける必要があります。

2-3 MDGs の達成を支えるインフラ

JICA では、インフラを「貧困削減や MDGs、または経済成長等の開発目標を達成し、究極的には人々がその潜在能力を発揮し、人々の可能性を実現させるために必要な基盤としての役割を持つもの」として認識し、開発途上国のインフラ整備を支援してきました。

インフラが MDGs の達成に貢献するメカニズムは大きく二つ

に分けられます。

一つは、基本的なインフラサービスを提供することにより、人々の生存・生活、安全で健康的な生活を営む権利を保障することです。人々の生存のためには、上下水道の整備などによる衛生的な環境の確保、保健・医療施設へのアクセスが必要です。また、地震や洪水などから生命や財産を守るためにもインフラは大きな役割を果たします。

もう一つは、インフラサービスがその国・地域における経済成長を支え、それを通じて所得水準や生活の質を向上させるというものです。物的インフラの整備に加え、広義のインフラである良い統治や制度整備などを併せて行うことにより、投資促進、雇用創出、生産性向上、さらには経済成長に繋がっていきます。

ただし、インフラが成長に貢献する過程では、所得格差の拡大、環境悪化などの負の影響にも留意が必要です。また、インフラが整備されても、インフラの維持管理ができない、そのサービスが人々にまで行き渡らないといった問題の発生を防ぐ必要があります。

JICA は、インフラ整備が貧困層に利するために、必要なインフラの物理的な有無（Availability）だけでなく、当該インフラが地理的に、あるいは社会的に貧困層に利用できるか（Accessibility）、貧困層にとって利用負担が適正か（Affordability）、貧困層が当該インフラを総合的な見地から必要と認識するか（Acceptability）といった視点を重視しています。また、インフラ整備と併せて、インフラの計画策定や運営・維持管理等にかかる途上国関係者の能力向上を支援することにより、インフラ整備の効果増大に努めています。

Column.1

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)

1992年の国連環境開発会議（地球サミット）から20年、2002年のWSSD（持続可能な開発に関する世界首脳会議）から10年を機に、2012年6月、ブラジルのリオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」が開催されました。会議では主要テーマであるグリーン経済、制度的枠組みに関する議論が行われるとともに、これらを具体化する方法として「持続可能な開発目標（SDGs）」の策定に関する議論も行われました。

会議の成果文書「ZThe Future We Want」では、MDGsの達成に向けた努力が引き続き重要であることを確認した上で、SDGsについて、経済・社会・環境の3つの側面をバランスよく包含し、かつそれぞれの関連性にも留意すること、MDGsが期限を迎える2015年以降の開発枠組みに統合

していくこと、すべての国に適用されるゴールであること、貧困削減、水と衛生、エネルギー、保健と人口、災害リスクの削減、気候変動、森林、生物多様性など26の優先分野に焦点をあてて策定することなどが合意されました。またSDGsの策定プロセスについては、国連に作業部会を設立して検討していくこと、2015年以降の開発枠組みの検討プロセスと整合性を持つよう調整することが明示されています。

JICAは引き続きMDGs達成に向けた取り組みを進めるとともに、これまでの協力を通じて得た経験・知見を、国際社会の2015年以降の開発枠組みの検討に活かしていきたいと考えています。

インフラの役割および効果の経路

